

DEFENSE

防衛コミュニケーション誌／2026

特集1

激変する国際情勢と日本の向かうべき道

特集2

激変する国際情勢及びわが国周辺の安全保障環境を踏まえた
今後のわが国の防衛政策・防衛力整備についての方向性

特集3

身近な話題



卷頭言／第二次トランプ政権の展開

—「空白の四年間」のあとで

特集1 激変する国際情勢と日本の向かうべき道

ロシア軍の人員充足体制はなぜ破綻しないのか

—そして、本当にしないのか？

久保文明……20

特集2 激変する国際情勢及びわが国周辺の安全保障環境を踏まえた今後のわが国の防衛政策・防衛力整備についての方向性

激動する国際秩序と今後の日本の安全保障政策

徳地秀士……34

陸上防衛力のこれまで、そしてこれから

高田克樹……46

海上防衛

「警戒監視行動（仮称）」の創設

中畠康樹……58

現代戦の教訓を通じた
わが国の航空宇宙に係る防衛力整備の方向性

武藤茂樹……70

特集3 身近な話題

今問題になつてているPFA/S汚染とその対策

石原雅之……82

自衛隊OBのための「戦略的スギ花粉症対策」

村川哲也……94

△元陸自医官が教える最新医学による防衛・制圧・根治の全手順

グラビア

・統合実働演習／4・5

・海賊対処／6

・災害派遣等／7

・中央防衛セミナー開催／8

■表紙絵・本文挿絵／渡邊金三

■グラビア写真提供／各幕HP・SNS

／県隊友会

第二次トランプ政権の展開 —「空白の四年間」のあとで

久保文明

防衛大学校長・東京大学名誉教授

空白の四年間

2025年1月に発足した第二次トランプ政権を考察する際、2017年から21年までの第一次トランプ政権が参考になることはいうまでもない。そこから引き出される教訓も重要である。政策の指向性や

政策決定の方法においても、当然ながら類似性が大きい。

ただし、注意しなければならないことがある。通常第二期政権は第一期と時間的に接続・連続しているが、ドナルド・トランプの場合、一度落選し一期だけの大統領(one-term President)となつた後、4年後に再選されて大統領職に復帰したこ

とである。これはアメリカ史では1892年に再選を果たしたグローヴァー・クリーブランド以来のことである（通常は連続しているため第一期・第二期政権と表現されるが、本稿では空白期を挟むため敢えて第一次・第二次政権と表記する）。

トランプが野にあつた2021年1月から25年1月までの4年間に、

コロナ禍のさらなる拡大と終息、ロシア・ウクライナ戦争の勃発、イスラエルとハマスの戦闘など重要事件が介在したこと同時に、トランプ自身も第一次政権について反省・再検討を行う時間をもつた。またトランプ再選の時点で初当選の時からすでに8年が経過し、ワシントンの政治地図も無視できない形で大きく塗り替えられた。

4年に及ぶ大統領職の空白かつ野党暮らしが介在すること 자체、大きな政治的意味を持つ。当然政治状況は大きく変容する。4年間に起きたことの意味は当然大きい。かつ特殊トランプ的要因として、4年間の在野生活を強いられたことによって、トランプは連邦政府および州政府の捜査機関の調査の対象となり、被告人に、そしてある裁判の判決では重

罪人（felon）となつたことも指摘できる。トランプはそれに強く反発し、連邦捜査局（FBI）を中心とする連邦司法省に対する報復のインセンティヴを強めたのである。

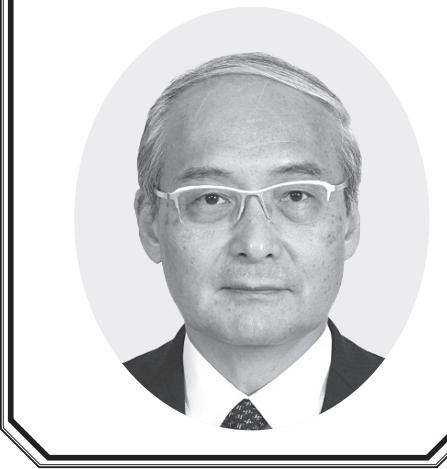
もとよりクリーブランドの場合にも、同じ論点は一部存在する。4年の空白の間、状況は変化した。南北に割れる与党民主党にいながら、彼は北部民主党の金融界を基盤にしており、関税引き下げと銀本位制に反対した。ただし、第二次政権においては西部と南部の農民運動が台頭し、結果的にウイリアム・ジエニンズ・ブライアンが支持する西部小農民が民主党の主導権を奪取することになった。クリーブランド大統領

の政策についての理解度・習熟度では、第一次政権（1885-89年）と第二次政権（1893-97年）でそれほど大きく隔たつていなかつたといえよう。4年の空白期を経験した大統領は前述二人以外に存在せず、一般化には馴染まないものの、これは第二次トランプ政権の理解には重要な視点であろう。

久保文明
防衛大学校長・東京大学名誉教授

罪人（felon）となつたことも指摘できる。トランプはそれに強く反発し、連邦捜査局（FBI）を中心とする連邦司法省に対する報復のインセンティヴを強めたのである。

もとよりクリーブランドの場合にも、同じ論点は一部存在する。4年の空白の間、状況は変化した。南北に割れる与党民主党にいながら、彼は北部民主党の金融界を基盤にしており、関税引き下げと銀本位制に反対した。ただし、第二次政権においては西部と南部の農民運動が台頭し、結果的にウイリアム・ジエニンズ・ブライアンが支持する西部小農民が民主党の主導権を奪取することになった。クリーブランド大統領



ロシア軍の人員充足体制はなぜ破綻しないのか

—そして、本当にしないのか？

東京大学先端科学技術研究センター准教授

小泉 悠

はじめに

ロシアによるウクライナ侵略戦争は、本稿執筆時点では3年9カ月に及ぼうとしている。しかも、この戦争は、第二次世界大戦後のソ連／ロシアがかつて経験したことのない、巨大な消耗戦争となりつつある。

ロシアの独立系メディア「メデイ

アゾーナ」と英国の公共放送BBCが共同で実施している調査によると、2025年11月までに身元の判明した戦死者は約14万5000人であり、調査で補足できなかつた暗数を含めて約22万人になると見られており。重傷者の数がその3-4倍程度とすると、死傷者は100万人から120万人に達するだろう。

2023年のバフムト攻防戦や

2024年のアウディーウカ攻防戦で典型的に見られたように、ロシア軍は自殺的な突撃や威力偵察を繰り返し、大量の犠牲を払いながらも徐々に前進していくという戦略を採用してきた。その結果が、以上で述べた膨大な戦死者であり、おそらくはその数倍に及ぶ重傷者である。また、ロシア軍からは作戦中の行方不明者(MIA)がかなり出ていると

見られ、2024年12月のロシア国防省拡大幹部評議会では、その捜索と遺族への支援が重点課題のひとつとして打ち出されている。

我が国の自衛隊丸ごと一個分の死傷者を毎年出しながら、それでも戦争をやめないロシアとは、いったいどういう国なのだろうか。簡単に答える出る問い合わせはないが、本稿ではその横顔を描く程度のことをしてみたい。そこで、問い合わせのスケールを少し小さくして、「ロシア軍の人員充足体制はなぜ破綻しないのか」を考

えてみることにした。その結論を端的に述べるなら、次の3点に集約できよう。

① ロシア軍の人員充足は全国的に平等な形で行われておらず、地方・

貧困層・少数民族のいずれかの属性(あるいはそのうちの複数・全部)を持つ人々が戦争を担うという不公平構造になつてている。それゆえに政権は豊かな都市住民の反発をあまり気にすることなく戦争を遂行できている。

② 以上の属性を持つロシア国民が重視しているのは、名譽や愛国心といった

まずは、ロシア軍の人員充足が不平等な形で行われているという点に



小泉悠(こいづみ・ゆき)氏

2007年早稲田大学大学院政治学研究科修了。

外務省国際情報統括官組織専門分析員、世界経済国際関係研究所客員研究員、東京大学先端科学技術研究センター講師などを経て23年から東京大学先端科学技術研究センター准教授。

著書『「帝国」ロシアの地政学「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版2019年(サントリ一学芸賞受賞)、『ウクライナ戦争』筑摩書房2022年、『オホーツク核要塞』朝日新聞出版2024年など多数。

や愛国心
は、名譽

1 不平等な命の値段

まずは、ロシア軍の人員充足が不平等な形で行われているという点に

激動する国際秩序と 今後の日本の安全保障政策

徳地秀士

平和・安全保障研究所理事長・隊友会理事

はじめに－高市政権による安全保障戦略見直しの開始

2025年10月に成立した自民党と日本維新の会による新たな連立政権の連立合意書は、戦後最も厳しく複雑な国際安全保障環境を乗り越えるとの問題意識に基づき、戦略3文書を前倒しで改定する旨を表明した。抑止力の強化、組織の効率化、

防衛生産・技術基盤の強化、人的基盤の強化等について具体的な施策の方向性も示されている。

また、高市首相は、国会における所信表明演説の中で、「主体的に防衛力の抜本的強化を進める」ため、防衛費に関し「国家安全保障戦略に定める『対GDP比2%水準』について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講ずる」ことも表明した。

戦略3文書のうち国家安全保障戦略と国家防衛戦略については、概ね10年の期間を念頭に置いて策定され

整備計画の策定が必須となっていた。

事業計画を策定する際には、達成すべき目標水準だけでなく、当該計画の根拠となる安全保障戦略や防衛戦略の妥当性にまで議論が及ぶことは避けられないから、本来2027年には3文書の見直しは必須であった。今回はそれを1年前倒しすることなる。しかも、2027年に防衛費をGDPの2%に引き上げるという当初の方針を2年前倒しし、防衛力整備を急加速することにもなった。

そこで本稿では、第1に、このよ

うな切迫感をもたらした国際情勢の変化について論ずる。第2に、国際環境の変化とは別に、今の3文書に内在する再検討が必要な課題を幾つか指摘する。最後に、以上を踏まえて今後の日本の国家安全保障・防衛政策について若干の提言を試みることとしたい。

1 国家安全保障戦略の見直しの必要性について －国際環境の変化

今の3文書が策定されたときには既



徳地秀士(とくち・ひでし)氏

東京大学法学部卒。タツツ大学フレッチャースクール修士。1979年防衛庁入庁。防衛庁防衛局防衛政策課長、情報本部副本部長、防衛省北関東防衛局長、運用企画局長、人事教育局長、経理設備局長、防衛政策局長などを経て2015年防衛審議官(初代)を最後に防衛省退職。その後、中曾根平和研究所研究顧問、米国笹川平和財團特別研究員等に就任。また、2021年から(一般財団法人)平和・安全保障研究所理事長。

著書『論点解説 日本の安全保障・防衛基盤の強化と防衛力の持続可能性を考える』(共著)日本経済新聞出版、2025年、『年報アジアの安全保障2025-2026 大国が揺るがす国際秩序と東アジアの安全保障』(共著)朝雲新聞社、2025年など。

第1に、ロシア・中国・北朝鮮の連携が一層強化されている。中国は、欧米諸国による対口制裁やウクライナへの装備品供与を批判するだけでなく、軍民両用品の移転によりロシアの継戦能力を支えていると言われている。また、日本周辺では両

にロシアのウクライナ侵略は始まりおり、「今日のウクライナは明日の東アジア」が緊迫感をもって語らっていた。国家安全保障戦略は「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」との認識を示したが、それから3年未満のうちに更に大きな変化が起きていた。それは、今後の安全保障環境の基調を大きく変える可能性をはらんでおり、日本の安全保障・防衛政策に重大な影響を与えるかねない。ここでは次の3点を指摘しておきたい。

陸上防衛力のこれまで、そしてこれから

高田 克樹
元陸上総隊司令官・陸将

1 GO世界のその先へ

(1) 戦後最も厳しく複雑な安全保障環境

米国の調査会社ユーラシア・グループは本年1月、2025年の10大リスクの筆頭に「深まるGOの世界の混迷」を挙げた。ロシア

によるウクライナ侵略は開戦以来3年9カ月を超えた。米国を含むNATOは、ウクライナに対する各種兵器の供給の質と量とタイミングを調整しつつ、時にはその使用方法まで統制し、結果として戦争そのものの長期化を招いた。G7を中心とした「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」という普遍的価値は、その中核たる米国が、これらの普遍

一方で、この3年9カ月にわたる戦争の間、歴史的に見ても最も強固な結束を見せていているのが、ロシア、中国、北朝鮮、イランのいわゆる枢軸の結束・連帯である。ロシアの侵略に呼応して北朝鮮は1万人以上の戦闘員を派出し、800万発以上の砲弾を供与し、イランはロシアの使用する無人機の6割を供給し、中国は、戦闘装備品に使用する半導体を第3国経由で大量に輸出し、ロシアの経済的生命線とも言える原油等の大量の輸入を継続している。

この様な中、我が国周辺では、北朝鮮がウクライナ侵略以降の2022年以来、107回(10月末現在)の弾道ミサイル等の発射を繰り返し、昨年には変則軌道弾道ミサイルである新型のKN-23等迎撃が困難と言われるミサイルの発射も試みている。

中国は、海空軍兵力を中心として、特に2022年以降、中国海軍の空母が我が国の南西諸島(第1列島線)の東側で展開し、2024年にはグアム近海での空母による発着艦訓練が報告されている。また、本年5月下旬から6月中旬にかけて、「遼寧」、「山東」の2隻の空母が随伴艦を伴い、第1列島線の東側並びに第2列島線の東側にあたる南



高田克樹(たかだ・かつき)氏

1985年防衛大学校(29期、電気工学専攻)卒業後、陸上自衛隊入隊。

第71戦車連隊長、富士学校機甲科部長、陸幕人事部長、同防衛部長、第2師団長、陸幕副長、東部方面総監などを経て2020年陸上総隊司令官を最期に退官。

この様な中、我が国周辺では、北朝鮮がウクライナ侵略以降の2022年以来、107回(10月末現在)の弾道ミサイル等の発射を繰り返し、昨年には変則軌道弾道ミサイルである新型のKN-23等迎撃が困難と言われるミサイルの発射も試みている。

中国は、海空軍兵力を中心として、特に2022年以降、中国海軍の空母が我が国の南西諸島(第1列島線)の東側で展開し、2024年にはグアム近海での空母による発着艦訓練が報告されている。また、本年5月下旬から6月中旬にかけて、「遼寧」、「山東」の2隻の空母が随伴艦を伴い、第1列島線の東側並びに第2列島線の東側にあたる南

海に向かうベーリング海周辺では、的価値を否定する国家群にも自国の利益のためには、これを追認するとといった振る舞いにより、「力による現状変更」を許容するとも解される状態になりつつある。まさに、普遍的価値を堅持し保護する、強く正しい米国のリーダーシップは影を潜め、GOの世界へ突入していると言わざるを得ない。

海上防衛 「警戒監視行動（仮称）」の創設

中畑 康樹
元海自補給本部長・海将

はじめに

令和7年7月30日、防衛省は、「我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する現在、隙のない我が国の防衛態勢を維持する上で、観閲式、観艦式及び航空観閲式を実施することは困難な状況に至っている」として、「今後その安全保障環境が

大きく変化しない限り観閲式等を実施しない」と発表しました（出典：防衛省Webページ）。

そのうち、海上自衛隊が実施している観艦式は、シップハンドリングなど、隊員の技量向上につながるだけではなく、少子高齢化等による募集難のこのご時世において、極めて大きな広報効果を持つ大人気のイベントです。楽しみにしていた読者の

皆さんもたくさんおられたことでしょう。にもかかわらず、これを取りやめなければならなくなつたのです。

現場部隊を経験し、その苦労や重圧の一端を知る者の一人としては、「自衛隊はここまで追い詰められたか」という思いがしています。

この度私は、「ディフェンス第63号」に寄稿させていただく機会をいただきました。そこで、自衛隊OBが主

体となつて構成される団体の一つである公益財団法人水交会（以下、「水交会」といいます。）研究委員会の政策提言担当として、私が直接関与して

1 海上防衛に係る令和5年度・令和6年度の政策提言

提言担当として、私が直接関与してきた、令和5年度・令和6年度の政策提言のうち、海上防衛に係る事項を例として取り上げ、その中で言いかけていないもの、すなわち、その根底にある、海上防衛に関して目指すべきと考えているところを、できるだけわかりやすく申し述べることいたします。ただし、当該政策提言を活用するものの、これはあくま

で私個人の見解であり、水交会やその他の団体の公式見解ではないことを、あらかじめお断りしておきます。

水交会では、平成28年度から、公益社団法人隊友会（以下、「隊友会」といいます。）、公益財団法人陸修偕行社、及び航空自衛隊退職者の団体であるつばさ会と共に4団体合同で政策提言を作成しており、令和7年度で10年目となります。この政策提言は、「わが国の安全保障に係る本質的な提言をはじめとして、戦略三文書（國家安全保障戦略、國家防衛戦略及び防衛力整備計画・筆者註）

に関連する内容も含めた法制見直しや任務化すべき事項、各種体制や装備品及び人的基盤に至る抜本的な防衛力強化にあたつての諸課題の解決に資する」（出典：隊友会Webページ）ことを目的として実施しているものです。これまでの政策提言の多くが、令和4年末に策定された先述の戦略三文書に反映されたほか、自衛隊の活動基盤や関係法令については逐次見直され、改善されてきております（政策提言の本文は、隊友会Webページをご参照ください。なお、令和7年度の政策提言については、本稿執筆時まだ公開されておりません）。



中畑康樹(なかはた・やすき)氏

1986年防衛大学校（30期電気工学専攻）卒業後、海上自衛隊入隊。

第4護衛隊司令、指揮通信システム運用課長、第3護衛群司令、練習艦隊司令官、防衛監察本部監察官、海自第1術学校長、統合幕僚監部運用部長などを経て2021年海自補給本部長を最後に退官。

力整備計画・筆者註）

その中にあつて、水交会は一貫して海洋安全保障、なかんずく海上防衛に関する項目を重点的に掘り下げ、海上における警備行動時の権限強化や警戒監視の任務化などを提言

現代戦の教訓を通じた わが国の航空宇宙に係る 防衛力整備の方向性

武藤茂樹

元航空總隊司令官・空將

わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で3年前に策定された、いわゆる「戦略三文書」では、防衛力を抜本的に強化していくといふ国としての意思が明示され、これまでに保有してこなかったスタンド・オフ防衛能力や領域横断作戦能力等に係る体制整備が進められている。中でもわが国への侵攻を抑止するためには、スタンド・オフ防

衛能力を活用した反撃能力の保有である。わが国周辺の弾道ミサイル等の脅威は確実に増大し、既存の防衛体制に対する挑戦が続いている。ミサイル攻撃開始前に攻撃能力を排除することは軍事的合理性があり、防衛作戦としては必要不可欠である。このような防衛能力の抜本的強化によりわが国への侵略に対する抑止力向上が大いに期待されるが、そのた

ロシアのウクライナ侵攻や、イラ
ン・イスラエル戦争では、ミサイル
等による攻撃が現実に実施されてい
る。ウクライナは航空侵攻を阻止し
てはいるものの、ミサイルによる攻
撃を抑えきれていない。一方で、イ
ランは防衛作戦当初の短期間の
内に、大規模で烈度の高いイランか

らのミサイル等による報復攻撃を阻

ついて考えてみたい。

ミサイル防衛における対照的な事例であり、作戦環境等の相違を考慮する必要はあるものの、両事例を比較

争研究所、ミツテル研究所、RUSI およびCSISの提供するデータを活用し、教訓の導出を実施した。

空作戦のあり方について多くの教訓を得ることができる。そこで、これ

1 航空防衛力の役割と課題

わが国が進めている防衛力整備の課題を抽出することにより、航空・宇宙防衛力の抑止力及び対処力を高めるための更なる体制強化の方向性に

軍の防空戦力が、圧倒的に優勢なロシア軍の航空侵攻を阻止することに、より航空優勢を与えず、侵攻開始から3年を超えてなお地上戦闘の前

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a dark tie. He is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression.

武藤茂樹(むとう・しげき)氏

1984年防衛大学校（28期、航空工学専攻）卒業後、航空自衛隊入隊。戦闘機操縦士として各部隊を勤務。2004年に米空軍大学、修士課程修了、12年にハーバード大学ケネディースクール国家安全保障シニアエグゼクティブ課程を履修後、空幕人事教育部長、統幕運用部長、南西航空方面隊司令官、航空総隊副司令官を経て、19年に航空総隊司令官を最後に退官。

空均衡（双方が航空優勢を取れない状態）が続いている。このように航空均衡では、

1 航空防衛力の役割と課題

る航空優勢を獲得することの重要性についてあらためて認識する必要がある。

一方、ウクライナ軍の防空部隊は地対空ミサイル部隊の活躍によりロシア軍の航空侵攻を阻止してはいる

ものの、緒戦で固定式の警戒管制レーダー等がほぼ全滅しており、固定式装備の脆弱性があらためて明らか

かになつた。またこれまでの戦争では使用されてはいないが、第5世代戦闘機やHGVなどは、既存のレーダーによる警戒監視能力を弱体化させることを目的として開発されてい

今問題になつてゐる

P F A S 汚染とその対策

特定非営利活動法人 NBCR 対策推進機構理事長 防衛医科大学校名誉教授

はじめに

P F A S は有機フッ素化合物の総称で、水や油をはじき、安定で分解しにくく、熱に強い物質です。泡沫剤や防水加工のほか、半導体や自動車の製造工程に使われてきました。自然界で分解せず、水や土の中にも長く残ります。日本では当

初 P F A S 問題は米軍や自衛隊施設の周辺で検出され、その汚染源は化学工場、半導体製造工場、車・機械製造工場周辺地域等、全国的に広がっています。人体への有害性が指

摘される P F A S による水道水や水源の汚染も各地で見つかり、住民の不安が高まり、大きな社会問題になっています。本稿では、P F A S についての解説とともに在日米軍

や自衛隊の施設を含め全国的に広がった汚染の現状、健康への影響、P F A S の浄水処理の現状、新規処理法について概説します。

1 残留性有機汚染物質

(P O O L s (Persistent Organic Pollutants))

化学物質の中には、環境中で分解されにくく、人や野生生物などの体

内に蓄積しやすく、地球上で長距離を移動して遠い国の環境にも影響を及ぼす恐れがあり、一旦環境中に排出されると私達の体に有害な影響を及ぼしかねないものがあります。21世紀に入り、先進国を中心に厳格な化学物質の排出規制が導入されたこともあり、目に見えるような有害物質による公害汚染は少なくなっています。しかし近年、環境ホルモンと呼ばれる残留性有機汚染物質(P O O L s)の汚染が地球的規模で拡大しています。

P O O L s は生物に蓄積しやすいため、環境中に存在する量が少なくても、食物連鎖による生物濃縮によって高次の捕食者の体内に高い濃度で蓄積してしまうので、生体に悪い影響が起こる可能性があります。

さらに、P O O L s は大気や海流に乗つて移動したり、渡り鳥などの移動性の生物に取り込まれて共に移動したりすることで、製造・使用していない遠く離れた場所にも運ばれます。例えば、発生・使用時に飛散したり、揮発したりして空気中に拡散したもののが、大気の流れに乗つて移動し、冷たい空気による汚染が見つかっています。例えれば、ダイオキシンであるP C B (ポリ塩化ビフェニル)を製造したことでもP C B が検出されています。こ

石原雅之(いしはら・まさゆき)氏
1979年防衛大学校(23期、応用化学専攻)卒業後、陸上自衛隊入隊。1983年海外留学生としてUniversity of Illinois at Urbana-Champaign入学(理学博士取得)、防衛医科大学校・防衛医学研究センター医療工学研究部門助教授、同教授(工学博士取得)、首都大学東京を経て、2021年防衛医科大学校定年退官(名誉教授)。現在特定非営利活動法人 NBCR 対策推進機構理事長、一般社団法人日本CBRNE学会専務理事

(83)

自衛隊OBのための 「戦略的スギ花粉症対策」

元陸自医官が教える最新医学による防御・制圧・根治の全手順

医療法人社団 玉翠会 喜平橋耳鼻咽喉科院長

村川 哲也



序章	春の脅威に対する状況
認識と作戦目的	

1 はじめに

元陸上自衛隊医官、現在は耳鼻咽喉科専門医として地域医療の最前線で勤務しています。現役時代、演習場での野営や陣地構築において、

容赦なく降り注ぐスギ花粉の中、鼻水ですすけた顔を拭うこともできず、任務を遂行した記憶は、皆様も共に有されていることと存じます。

かつては「気合いで耐えるもの」と精神論で片付けられがちだったスギ花粉症ですが、現代医学においてその認識は一変しました。欧米ではアレルギー疾患は「目に見えないハンドハイキャップ」と定義されています。

する甚大な損害です。自衛隊OBとして、退官後も地域社会や職場で活躍される皆様にとって、自身のパフォーマンスを最大化し、健康という資産を守ることは、依然として重

要な「任務」であると言えるでしょう。

2 本論文の目的

スギ花粉症という敵に対し、以下の3段階の作戦を遂行し、完全なる制圧を目指すことです。

- 第1段階（防御）**…物理的障壁により敵の侵入を阻止する。
- 第2段階（制圧）**…薬物療法により症状を無力化する。
- 第3段階（根治）**…免疫療法により体質そのものを改善し、恒久的な平和を勝ち取る。

第1章 スギ花粉症～アレルギー反応のメカニズムと現状～

1 スギ花粉の勢力分析（疫学データ）

年には29・8%でしたが、2019年には49・2%と、国民の約半数が何らかのアレルギー性鼻炎を抱えています。特にスギ花粉症に限れば、10代の有病率は49・5%、働き盛りの40代・50代でも40%後半という高い数値を



村川哲也(むらかわ・てつや)氏
1995年防衛医科大学校(16期)卒業後、陸上自衛隊入隊。
2002年防衛医科大学校医学教育部医学研究科に所属し、2004年カリフォルニア大学バークレー校ローレンスバークレー研究所への留学を経て、2007年西部方面衛生隊勤務を最後に退官し、2007年喜平橋耳鼻咽喉科開業

図1:1998.2008.2019年における年齢層別スギ花粉症有病率(日本鼻科学会)

